

いま関心が高い「イベント」の内容とお客様への説明方法

ここでは、いまお客様が関心を持つイベントとそのマーケットへの影響について解説します。

ちばぎんアセットマネジメント 代表取締役社長 吉野 裕

①米国の追加利上げ

9月21日に開催された、米国の金融政策を決定するFOMC（連邦公開市場委員会）では、金融政策の変更・利上げは見送られました。

米国では緩やかな景気回復が続いており、一時10%まで上昇した失業率は5%を下回る水準で推移しています。

リーマン・ショックを受けて実施された金融緩和策のうち、国債や住宅ローン担保証券の買い入れで資金を供給する量的緩和は2014年10月に新規買入れが停止され、政策金利であるFレートの15年12月に引き上げられました。

そして市場では16年中の追加利上げが有力視されています。利上げは一般的に債券や株式にとって悪材料ですが、昨年末の利上げ実施後、米国の債券利回りは低下し、株価は上昇しました。これは米国経済は安定的な低成

長が続くという見通しに加え、物価上昇率が低いため過去の金融引締め期のような早いペースの利上げはないと予想されているからだと思います。追加利上げについても、金利感応度が高いREITを除き、債券・株式市場の反応は限定的と思われる。

米国経済が悪化すれば日本の国内株安の可能性も

米国は世界経済をけん引しており、その利上げは米国内への影響に留まらず世界経済を左右するため、政策当局は慎重になっています。

米国の追加利上げで米国経済の堅調が確認されることになれば、ドル高・株高が予想され、各国とも輸出の増加と景気の拡大が見込まれます。一方、追加利上げにより米国経済の成長率が鈍化すれば、米国をはじめ世界的な株安と

景気の失速につながります。海外株式・債券型ファンドを保有するお客様にもこうした点を伝えるとよいでしょう。

また、米国の追加利上げで懸念されるのが新興国の経済や金融市場への影響です。金融緩和期の大量の資金供給で、米国から新興国を中心とした海外への投資が増加しました。

追加利上げを機にこうした投資資金が米国へ還流すると、新興国では自国通貨安、債券安、株安が起きる可能性があります。金融市場の下落は景気を冷やすほか、ドル建て債務を持つ新興国にとって自国通貨安・ドル高は返済額の増加を意味するため、新興国通貨の対ドル相場には注意が必要です。新興国ファンドを持つお客様には十分に注意するようアドバイスが必要です。

国内は追加利上げによる直接の影響はないものの…

日本市場についてはどうでしょうか。まず株式市場について、追

▼米国の追加利上げの影響はこのように説明しよう！



加利上げ後も米国が好景気を維持すれば、日米金利差の拡大は、ドル買い材料（＝円安）となり、国内株式にとつてプラスです。一方、追加利上げで米国経済が悪化すれば米国の株価は下落し、リスク回避で円が買われることとなり、ドル安・円高、国内株安になると思われます。

為替市場については、前回利上げ時の15年12月以降円高が進んだこともあり、米国が今回追加利上げを実施した場合には、当面のドル買い材料の出尽くし感から円高になる可能性もあります。さらに米大統領選挙で貿易問題が取り上げられていることもあり、円高圧力が強くなりそうです。

国内株式型および国内債券型ファンドは、米国が追加利上げを行うことで直接影響を受けるとはいえませんが、ここまで説明してきた追加利上げ実施後の海外株式・為替市場の動向は、国内の株式・債券市場にも影響を与えるということをお客様にも説明しましょう。